

2021年2月8日 全7頁

雇用者数は前月差+4.9万人と増加に転じる

2021年1月米雇用統計：ただし雇用者数が減少した業種数は増加

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

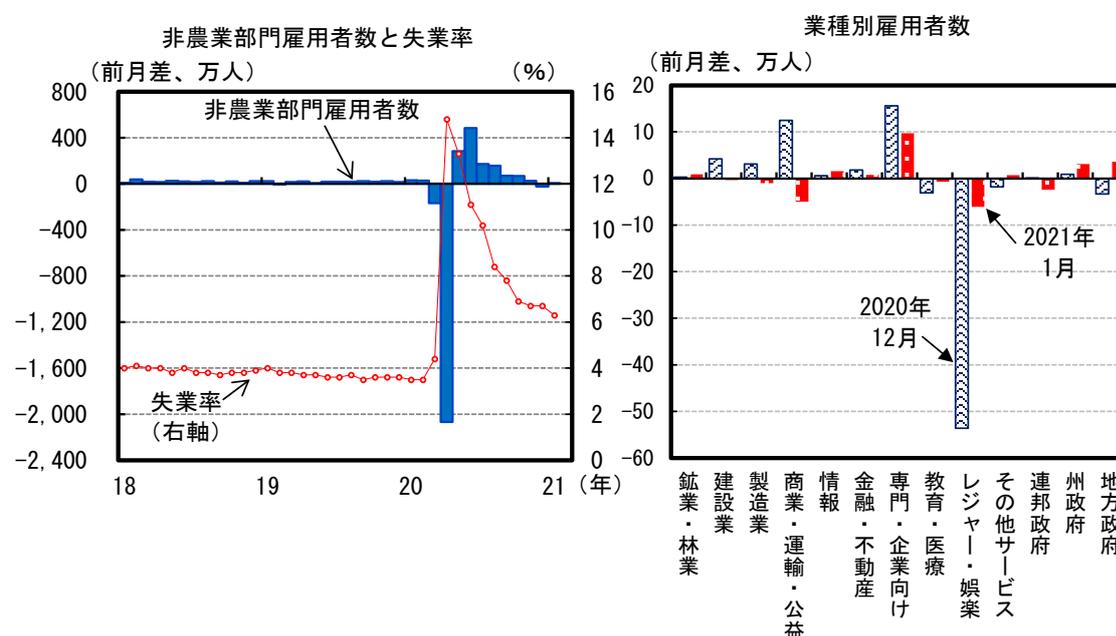
- 2021年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+4.9万人と増加に転じ、失業率は同▲0.4%pt低下の6.3%となった。他方、雇用者数は市場予想を下回り、過去分に関しても下方修正された。業種別で見ても、建設業や製造業、小売、運輸・倉庫、医療など幅広い業種で減少した。新型コロナウイルスの新規感染者数が高水準であり、政府による規制も継続する中で、その影響が波及したと考えられる。
- 他方、新型コロナウイルスの1日当たり新規感染者数は減少傾向にある。足下の雇用環境に関しても、新規失業保険申請件数は減少しつつあり、ISM非製造業景況感指数の構成指数である雇用指数も改善したことから、雇用環境が急激に悪化するリスクは和らいだといえる。とはいえ、新規感染者数は依然高水準にあり、政府の規制緩和も漸進的なものにならざるを得ない。雇用環境の回復が軌道に乗るのはワクチンの接種が進み、新型コロナウイルスの収束が見えてくる2021年中頃が目途となろう。
- 1月のFOMCでは、足下の雇用環境の悪化については注視しつつも、先行きに関しては過度に懸念しているわけではないことが示された。他方で、景気回復後のテーパリングに関して、議論は時期尚早と一蹴した。当面の間は金融政策が変更される可能性は低く、様子見姿勢が続くことが想定される。

1月の雇用者数は前月差+4.9万人と増加に転じる

2021年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+4.9万人と増加に転じ、失業率は同▲0.4%pt低下の6.3%となった。他方、市場予想（Bloomberg調査：非農業部門雇用者数同+10.0万人、失業率6.7%）と比べると、失業率は予想を上回る（改善）ポジティブサプライズとなったが、非農業部門雇用者数は予想を下回った。非農業部門雇用者数に関しては、11月分（同+33.6万人→同+26.4万人）、12月分（同▲14.0万人→同▲22.7万人）と過去2ヵ月合計で15.9万人の下方修正となったことから、印象はあまり良くない。

民間部門雇用者数の中身を見ると、一層印象は悪化する。2020年12月は新型コロナウイルス感染拡大や政府の規制強化による悪影響を受けたレジャー・娯楽の雇用者数が大幅に減った一方、民間部門雇用者数（除く、レジャー・娯楽）の雇用者数は前月差+33.2万人と増加幅は11月と概ね同水準であった。他方で、2021年1月はレジャー・娯楽の雇用者数の減少幅は縮小したものの、建設業や製造業、小売、運輸・倉庫、医療など幅広い業種で減少したことで、民間部門雇用者数（除く、レジャー・娯楽）は同+6.7万人と増加幅は大きく縮小した。雇用統計の調査が行われた週（1月12日を含む週）は、新型コロナウイルスの新規感染者数が高水準であり、政府による規制も継続していたことから、その影響が他の業種にも波及したと考えられる。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2021年1月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門が前月差▲0.4万人と9ヵ月ぶりの減少となった一方、サービス部門が同+1.0万人と増加に転じた。新型コロナウイルス感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）に比べて、生産部門の雇用者数は95.7%と前月から横ばい、サービス部門の雇用者数は93.0%（同+0.1%pt）と小幅な上昇にとどまった。

サービス部門の内訳を見ると、専門・企業向けサービス（前月差+9.7万人）が全体を押し上げた。人材派遣等を含む雇用関連サービスが同+6.2万人がけん引役となり、技術コンサルティングサービス（同+1.6万人）やコンピューターシステムデザイン関連（同+1.1万人）も堅調であった。このほか、賃金水準が相対的に高い金融が同+0.8万人と底堅く推移し、情報サービスは同+1.6万人と伸びが加速した。

サービス部門のうち、雇用者数の減少幅が大きかったのは、レジャー・娯楽（前月差▲6.1万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同▲2.3万人、宿泊・外食が同▲3.8万人となった。感染再拡大によって人々の外出が抑制されたことや、レストラン・バー等の営業制限が継続されたことなどが雇用者数を押し下げたと考えられる。

次に減少幅が大きかったのは、商業・運輸・公益（前月差▲5.0万人）である。内訳を見ると、卸売が同+1.4万人と増加した一方、小売（同▲3.8万人）、運輸・倉庫（同▲2.8万人）が下押しした。小売のうち、食品（同+1.5万人）、衣服・宝飾品（同+1.5万人）、ヘルスケア（同+1.4万人）などは増加したものの、百貨店等を含む総合小売店（GMS）（同▲3.8万人）、家電（同▲2.9万人）が全体を押し下げた。GMSに関しては、2020年12月にカーブサイドピックアップ（オンラインで購入し、実店舗・駐車場で受け取る）の利用増に伴い雇用者数が増加したが、年末商戦を終えたことで減少したと考えられる。運輸・倉庫の減少についても、年末商戦の終了に伴う倉庫需要や配達需要の減少が背景にあるだろう。

教育・医療は前月差▲0.7万人と減少幅は縮小するも2ヵ月連続でマイナスとなった。教育は同+3.4万人と5ヵ月ぶりにプラスに転じたが、ヘルスケア・社会扶助が同▲4.1万人と足を引っ張った。ヘルスケア・社会扶助のうち、介護（同▲3.1万人）の減少分が大半を占める。新型コロナウイルスの感染再拡大を背景とした介護施設の一時閉鎖等の影響があったと考えられる。

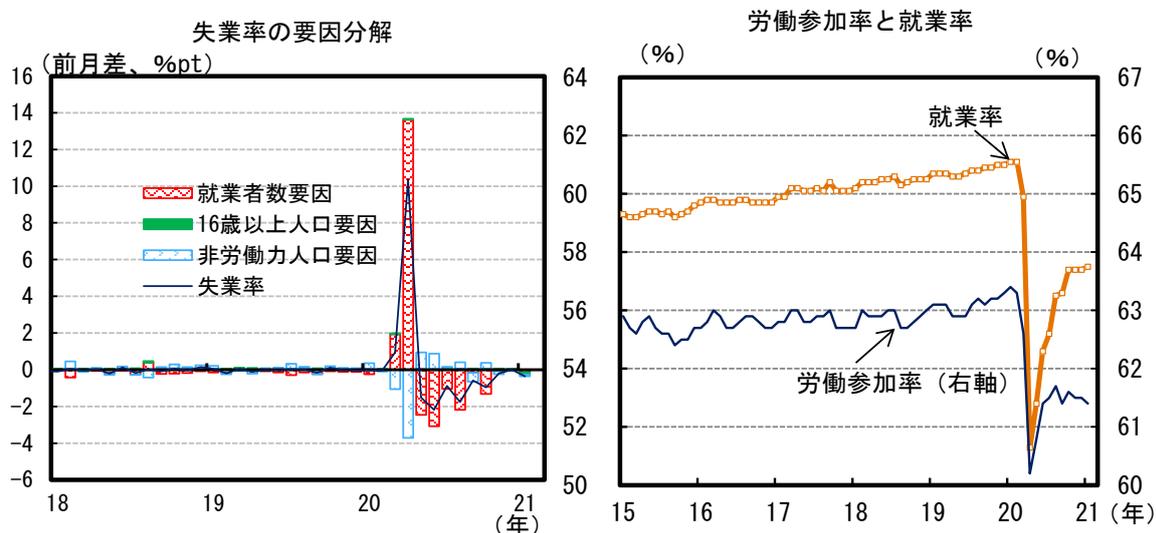
生産部門の内訳を見ると、鉱業・林業が前月差+0.9万人と伸びを加速させた一方、製造業が同▲1.0万人、建設業が同▲0.3万人といずれも9ヵ月ぶりの減少に転じた。建設業に関しては、住宅建設の雇用者数は増加した一方で、土木等が減少したことが足を引っ張った。製造業では、非耐久財は同+0.7万人となったものの、耐久財が同▲1.7万人と減少したことで全体を押し下げた。耐久財に関しては、2020年12月のけん引役であった自動車・同部品や窯業・土石、金属製品がマイナスに転じた。非耐久財に関しては、化学や食品が堅調だった。政府部門に関しては、同+4.3万人と5ヵ月ぶりにプラスに転じた。連邦政府が同▲2.4万人と減少したものの、州政府（同+3.1万人）、地方政府（同+3.6万人）が増加したことで全体を押し上げた。

失業率は大幅改善

家計調査による2021年1月の失業率は、前月差▲0.4%ptの6.3%となった。失業率変化の内訳を見ると、失業者数が前月差▲60.6万人、就業者数は前月差+20.1万人、非労働力人口が同+2.7万人といずれも失業率の押し下げ要因となった。なお、1月の雇用統計で実施された年次改定（人口推計の変更）の影響を除去した場合、失業者数は同▲58.6万人と大差はないが、

就業者数は同+38.1万人、非労働力人口は同+30.4万人であった。非労働力人口の増加は続いており、労働市場からの退出が続いている点は注意を要する。なお、労働参加率は61.4%と同▲0.1%pt低下した一方、就業率（就業者／16歳以上人口）は57.5%と同+0.1pt上昇した。労働参加率及び就業率の足下での回復ペースは足踏みしており、横ばい圏で推移が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

レイオフは減少も、解雇は増加

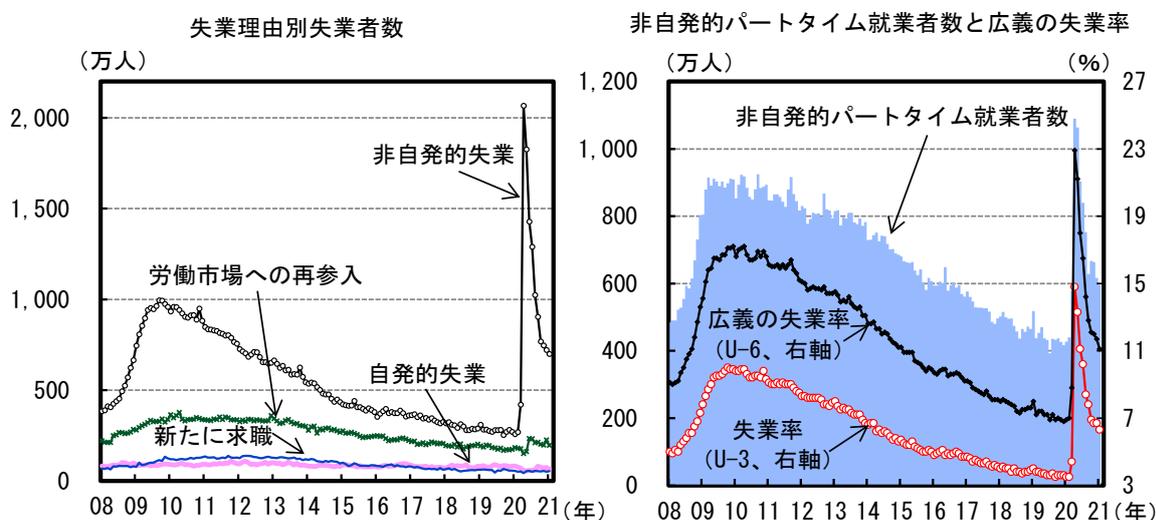
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2021年1月の「非自発的失業」は前月差▲21.3万人となり、減少ペースは大きく変わっておらず、改善が続いている。「非自発的失業」の内訳項目を見ると、レイオフによる失業者が同▲29.3万人と再び減少したが、レイオフ以外（解雇及び契約満了）による失業者は同+8.0万人と増加に転じた。レイオフ以外の内訳項目に関しては、解雇が同+13.3万人、契約満了が同▲5.3万人であった。解雇の増加は長期にわたる失業者の増加という意味で注意を要するが、2020年12月の反動増とも考えられることから翌月以降も合わせて判断すべきだろう。「非自発的失業」以外の項目に関して、「自発的失業」が同▲9.0万人、「再参入」は同▲28.7万人と減少した一方、「新たに求職」は同+3.3万人と増加に転じた。

就業者の状況に関して、2021年1月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲21.6万人となった。その内訳である「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者は同▲13.5万人、「パートタイムしかみつからない」就業者は同▲5.9万人

¹ ここで言及している失業者、および就業者の内訳の増減に関しては、年次改訂に伴う断層が除去されていないため、幅を持って見る必要がある。

となった。このため、広義の失業率（U-6）²は、同▲0.6%ptの11.1%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用者数が減少した業種は労働時間が増加

賃金の動向に関して、2021年1月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と、市場予想（Bloomberg 調査：同+0.3%）を小幅に下回った。平均時給を部門別で見ると、生産部門が同+0.1%、サービス部門が同+0.2%であった。サービス部門のうち、2020年12月に大幅に上昇した教育が同▲0.6%と反動減にはなったものの、小売（同+2.2%）、金融（同+0.7%）や情報サービス（同+0.7%）などがけん引し、ほとんどの業種で堅調な伸びを示した。もっとも労働統計局（BLS）が指摘するように、レジャー・娯楽といった賃金水準が相対的に低い雇用者の大幅な減少が、平均時給を押し上げる構図は継続している。生産部門のうち、耐久財が同+0.1%、非耐久財が横ばいとなり、製造業全体では同+0.1%となった。建設業は同+0.2%と底堅い結果となったが、鉱業・林業は同▲0.4%と再び減少した。なお、平均時給を前年比ベースで見ると、+5.4%と12月から上昇ペースは変わらなかった。

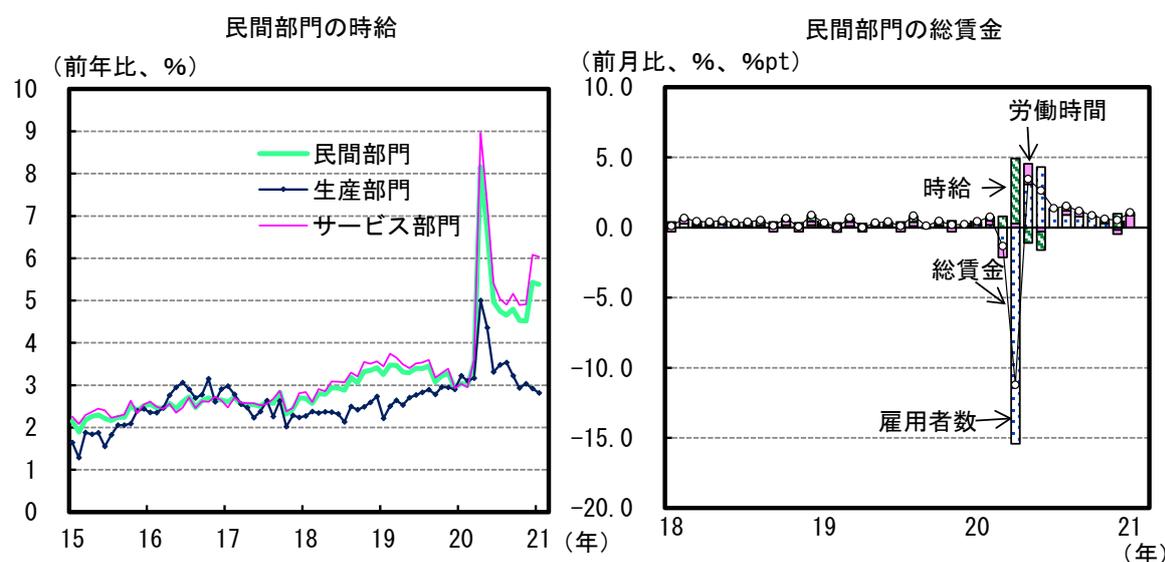
2021年1月の民間部門の週平均労働時間は、前月差+0.3時間の35.0時間となった。部門別では生産部門が同+0.2時間の40.1時間、サービス部門が同+0.2時間の33.9時間となった。サービス部門のうち、雇用者数が減少したレジャー・娯楽（同+0.6時間）、小売（同+0.4時間）、運輸・倉庫（同+0.3時間）の伸びが大きい。企業は雇用者数の削減を労働時間の増加によって補ったとも考えられる。生産部門に関しても、雇用者数が減少した耐久財（同+0.4時間）、鉱業（同+0.3時間）の労働時間の増加幅が大きいことも同様の構図といえる。

2021年1月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.9%と増加に転じた。賃

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヶ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

金の伸びも加速したことから、総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+1.1%と加速した。総賃金を部門別で見ると、生産部門が同+0.6%、サービス部門が同+0.8%となった。生産部門では、鉱業・林業が同+1.7%と大幅な伸びとなったことに加え、製造業が同+0.7%とプラスに転じたことで全体を押し上げた。なお、建設業は同+0.4%と減速はするも底堅く推移している。サービス部門は、教育・ヘルスケア（同▲0.3%）が減少に転じたものの、小売（同+3.3%）とレジャー・娯楽（同+2.5%）が大幅なプラスに転じたことに加え、情報サービス（同+1.6%）、専門・企業向けサービス（同+1.5%）が加速したことで概ね前月と同程度の伸びとなった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境の急激な悪化リスクは和らぐ

2021年1月の雇用統計を振り返ると、失業率は改善し、雇用者数は増加に転じたものの、雇用者数が減少した業種は広がりを見せた。2020年3-4月のような急激な悪化ではないものの、新型コロナウイルス感染再拡大及び政府による規制強化が継続する中で、当面の間雇用環境への悪影響が続くとの懸念もある。

他方、新型コロナウイルスの1日当たり新規感染者数も2月に入り12万人強と、ピークであった1月初-中旬の30万人前後から減少傾向にある。新規失業保険申請件数から足下までの雇用環境の改善具合を見ると、1年半ばまで増加傾向にあったが、その後は緩やかに減少し、直近週1/24-30は77.9万人となった。ISM非製造業景況感指数の構成指数である雇用指数も1月は上昇し、回答企業のコメントの中には2021年の受注増に対応するために雇用を増やすとの声もあることから、企業の雇用スタンスは幾分改善している。以上が示すように、雇用環境が急激に悪化するリスクは和らいだといえる。とはいえ、新規感染者数は依然高水準にあり、政府の規制

緩和も漸進的なものにならざるを得ない。雇用環境の回復は緩やかなものとなり、軌道に乗るのはワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの収束が見えてくる2021年中頃が目途となろう。

1月のFOMCでは足下の雇用環境の悪化から経済の現状認識を引き下げたものの、追加的な財政支援やワクチン接種に対する期待から先行きに関しては楽観的な意味合いの表現へと修正した³。雇用環境の悪化は一時的なものにすぎず、FOMC参加者も過度に懸念しているわけではない。他方で、景気回復後のテーパリングについても議論は時期尚早と一蹴した。以上を踏まえれば、当面の間は金融政策が変更される可能性は低く、様子見姿勢が続くことが想定される。

³ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 現状は警戒も先行きは楽観」（2021年1月28日）参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20210128_022052.html